

～自然エネルギーで未来を照らす～

# ブルースカイソーラー

**開発**

・発電所総数  
(稼働済み) **75**ヶ所  
・定格容量(累計)  
**271**MW

**O&M**

・管理実績  
**1,100**件  
**400**MW  
(パネル出力ベース)

**AM**

・受託件数(累計)  
**145**件  
**460**MW  
(パネル出力ベース)

ブルースカイソーラーの事業内容(実績)  
2023年6月末時点



ロサリオ 恵奈

創業15年目の太陽光専門企業、全国14カ所に支店・営業所を配置



## ブルースカイソーラー株式会社

〒105-7108 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター8F  
HP: <https://www.blueskysolar.co.jp/> メール: [info@blueskysolar.co.jp](mailto:info@blueskysolar.co.jp)



ブルースカイソーラーが大阪府と共同開発した太陽光発電所(宮守東一関市)

# 重要性増す「再生エネ」

カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)達成のカギを握るのが、再生可能エネルギーの導入促進。中でも、産業用で固定価格買取制度(FIT)に依存せずに、発電事業者が需要家と長期にわたって契約を結ぶPPA(電力販売契約)の普及が本格化している。改正省エネ法が4月に施行するなど、制度面の強化も後押しが続き、エネルギー価格の高騰が進む中で安定的な事業運営のためにも、再生エネ活用が一層重要な選択手段となっている。

●改正省エネ法  
一定規模事業者に再生エネ義務化  
産業分野では徹底した省エネ化のため消費設備の削減や、需要に応じた最適設備調達が急がれている。4月に施行した改正省エネ法では、年間原則以上のエネルギーを使用する「特定事業者」は、1年分のエネルギー使用総量や単位当たりのエネルギー消費を報告することが義務付けられた。おおよそ1万2000社がその対象となり、再生エネ導入目標設定とその実行が加勢している。

また、自らの事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ「RE100」の参加企業は、世界45社にのちの日本企業が8社にまで増えた(7月現在)。こうした企業がけん引し、そのサプライチェーン(供給網)を牽き込んで、再生エネを中長期的に活用拡大する動きが活発化している。

## 1万2000社にエネ消費報告義務

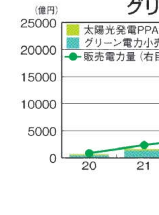
富士経済が2022年12月に発表した調査(図)では、国内グリーン電力(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生エネ)市場は、小売り金額ベースで35年に22年度比16・5倍の2兆3755億円まで伸びると予測されている。このサービスは、同0・3倍の2017億円。住宅用設置義務化や産業用で初期費用導入を抑えた導入手法として定着が進むとみられる。

●非FIT市場の拡大  
太陽光発電市場では、力のある大手エネルギー会社と再生エネ開発企業によるクロスエクトが目立ってきている。

## 省エネ・再生エネ

## サプライチェーン巻き込む

再生エネの開発・運営事業を手がけるブルスカイソーラー(東京都港区)は4月、岩手県軽部町で同社最大規模となるメガソーラーを稼働した。約75000枚を設けた発電出力は36MWで、年間発電量は4076万kWh。一般家庭1万1000世帯分の年間使用量に相当する。金量を東北電力に売電するブルスカイソーラーはまた2021年に大阪ガスと太陽光発電所の共同開発・保有契約を締結したのに続き、非FIT十案件の共



## 需要家主導型 太陽光発電プロジェクト続々始動

経済産業省の「需要家主導型」による太陽光発電導入促進補助金を活用、両社が50%ずつ出資する合同会社が運営し、発電した金量を大阪ガスが買い取るスキームだ。同補助金は、需要家の自発的な太陽光発電設備の導入を支援するためにスタートし、ブルスカイソーラー(太陽光発電の発電所から電力を供給する)が対象となっており、両社間でこれまで全国で6件を稼働させたほか、今後にも複数カ所を稼働させていく。

ブルスカイソーラーの羽田野修平取締役は「当社の開発力と大阪ガスの案件組成力を組み合わせて、1件ずつ確実に、PPAの開拓をやっていきたく」と見据える。また蓄電池技術を組み合わせた開発案件にも取り組み、需給バランスの調整機能を備えたプロジェクトに力を入れる方針だ。

## 2年契約導入しやすく

### 短期コーポレートPPA

活用しやすくなる企業を20年というPPA契約中心に広げている。を、東急不動産が開発している。東急不動産は、東京都港区など、再生エネ電力の短期間(2年)契約による取り組を、再生エネ需要が今後とも高まるにつれて導入しやすくなる短期契約の普及に対応する。